



プレスリリース
シティグループ・インク
2015年12月14日

シティ、シティカードジャパン株式会社の 三井住友信託銀行株式会社への売却を完了

ニューヨーク：シティグループ・インク(以下「シティ」)は、本日、シティカードジャパン株式会社の全株式の三井住友信託銀行への売却を完了いたしました。本取引の詳細は開示されていません。

シティはグローバル個人金融部門について、規模が最も大きくかつ成長の見込める市場に集約するという事業再編を進めていますが、シティカードジャパン株式会社の売却はその一環です。シティは、今後とも日本においてコーポレート・バンク、投資銀行、マーケッツ、トランザクション・サービスに注力し、シティバンク銀行株式会社およびシティグループ証券株式会社を通じて内外の機関投資家、政府機関、企業のお客様に対して、グローバルなネットワークを基盤としたシティの優れたサービスを提供してまいります。

シティのインスティテューショナル・クライアント・グループが本取引のアドバイザーを務めました。

###

報道関係お問い合わせ先：
シティ コーポレート・アフェアーズ
03-6270-9848

シティは、世界160以上の国と地域に約2億の顧客口座を有する世界有数のグローバルな銀行です。個人、法人、政府及び団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トランザクション・サービス、資産管理の分野において、幅広い金融商品やサービスを提供しています。詳しくはこちらをご覧ください。

www.citigroup.com | Twitter: @Citi | YouTube: www.youtube.com/citi | Blog: <http://blog.citigroup.com> | Facebook: www.facebook.com/citi | LinkedIn: www.linkedin.com/company/citi

本文書には、1995年米国民事証券訴訟改革法に定める「将来の見通しに関する記述」が含まれています。こうした記述は、経営陣の現在の予測に基づくものであり、不確定要素や状況の変化により影響を受けます。こうした記述は、将来の業績又は事象の発生を保証するものではありません。様々な要因により、実際の業績並びに資本及びその他の財務状況は、こうした記述に含まれる情報と大きく異なる可能性があります。様々な要因には、本文書に含まれる注意喚起のための記述及びシティが米国証券取引委員会に提出する文書に含まれる注意喚起のための記述(シティの2014年のフォーム10-Kによる年次報告における「リスク・ファクター」を含みますが、これらに限られません。)が含まれます。シティによって又はシティを代表してなされた将来の見通しに関する記述は、こうした記述がなされた時点のみを基準としており、シティは、当該時点以降に生じた状況又は事象の影響を反映するためにこうした記述を更新することを約束するものではありません。